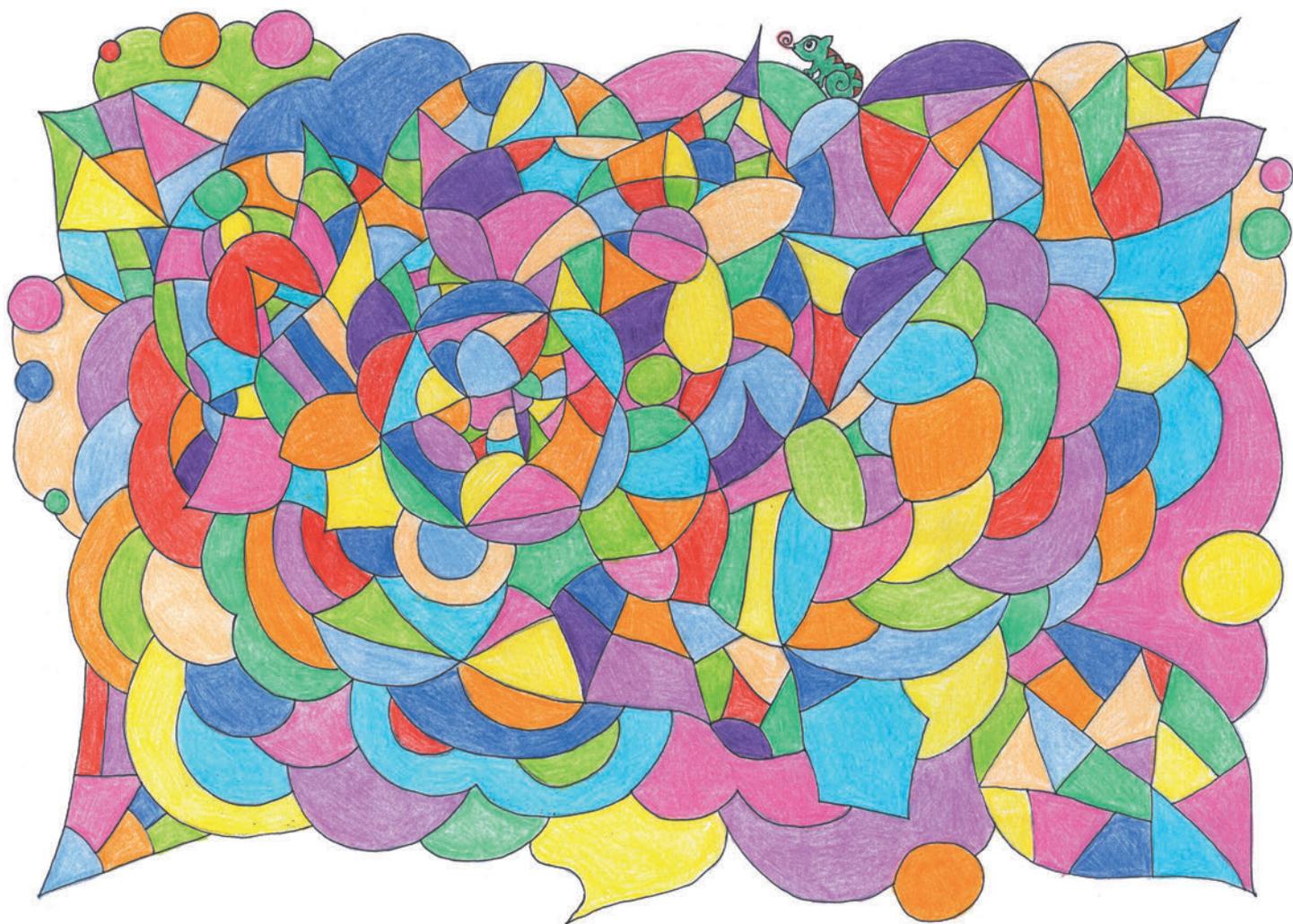


CSRレポート2024

Corporate Social Responsibility



CaMISHELLは、主に産業廃棄物として処理されている卵殻(卵の殻)を原材料として混抄した紙の総称です。又、焼却されるときに二酸化炭素排出量の削減に寄与いたします。

表紙の作品は、当社が支援している「パラリンアート」作品の一つです。

「革新と挑戦」の 情熱を持って 時代の変化に対応し、 社会とともに 成長します。

1. 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
3. 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
4. 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

私たちは、紙・板紙・フィルムのソリューションを提供する総合商社です。商社として、お客さまに確実に商品をお届けすること。私たちの役割は、それだけにとどまりません。「革新と挑戦」のDNAを胸に、時代によって変化するお客さまや社会の課題を的確に捉え、お客さまの持続的な発展を後押しする付加価値を実現します。

目次

プロフィール	2
社長メッセージ	4
事業概況	8
SPPの価値創造	10

特集

社会の持続可能性とSPPグループの価値創造	12
-----------------------	----

サステナビリティの推進

環境課題への貢献	18
社会課題への貢献	23
人材の能力発揮と環境整備	24
コーポレートガバナンス	27

会社概要	30
SPPへのメッセージ	31

編集方針

「CSRレポート」は、ステークホルダーの皆さまに当社の社会的企業活動を分かりやすく伝えることを編集方針としています。本誌は2023年度（2023年4月～2024年3月）を対象期間とした年次報告書ですが、2024年4月以降の最新の取り組みも一部ご紹介しています。本誌の制作にあたっては、昨年のCSRレポートに対して社内外にアンケートを行い、ご感想・ご意見を企画構成に反映しました。本誌を通じ、多くの方に当社のCSRの取り組みをご理解いただけますと幸いです。

報告対象範囲：国内営業拠点における社会環境活動を主体に編集
 ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」、ISO26000
 発行：2024年10月

表紙について

表紙は、当社が支援している「パラリンアート」の作品を使用しています。「パラリンアート」とは、障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術的表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。表紙の絵はsatoさん作、「カメレオンの家」です。作者より「表紙デザインへの採用の報告を受け、とても驚き、喜びました。この絵は「もし自分がカメレオンだったら何をやるかな?」と考えた時に、「家を作ろう」と思い浮かべ、楽しく描くことができました。絵を通じて出会えたことに心から喜びと感謝を申し上げます。」とのコメントをいただきました。



代表取締役社長

三瓶悦男

加速度的に変化する市場環境に対して、
「サステナブル」を基点に
大局的な視野でお客さまと
社会の発展に寄与していきます。

中期経営計画の進捗

市場環境が大きく変化する中、量的な売上拡大から
質的な利益の安定確保へとシフトさせていきました。

第6次中期3ヶ年計画「Growth2024」の2年目を迎えた2023年度は、コロナ禍からの経済活動の回復に向かう一方で、地政学リスクも含めた原燃料の高騰と円安の進行による物価上昇が顕在化しました。製紙メーカーは、物流費や労務費などのコスト上昇を自助努力だけでは吸収できなくなり、販売価格への転嫁が進みました。その結果、ここ数年で主力の紙は3回、板紙は2回、化成品に至っては5回という過去に類を見ない価格改定が行われました。この想定外の状況下、価格改定の必要性と市況の維持・安定化に向けて、私たちが真正面から取り組みました。

値上げによって消費者の買い控えが発生するとともに、当社のお客さま（加工業者）はコストダウンのため紙・化成品の面積の縮小化、薄物化を加速させました。この2つ

の要因で販売数量は10%近く落ち込みましたが、価格改定によって単価は上昇し、市場規模はコロナ前の水準に戻りました。こうした構造的な市場変化にいち早く対応するために、量的な売上拡大よりも質的な利益の安定確保へ体制をシフトさせています。

また、市場変化の兆しを読み取り、グループ各社のお客さまが持つ潜在ニーズを把握するため、グループ会社間での会議を月1回に定例化しました。また、紙物流や加工などの異なる業種の会社間で設備稼働の状況などを共有する意義は大きく、空き機械で緩衝材を作る計画も進行しています。相互連携できる部分を拡げ、商社機能のスキルをさらに磨くことで、グループの総合力強化と競争力の向上を図っていきます。

第6次中期3ヶ年計画「Growth2024」

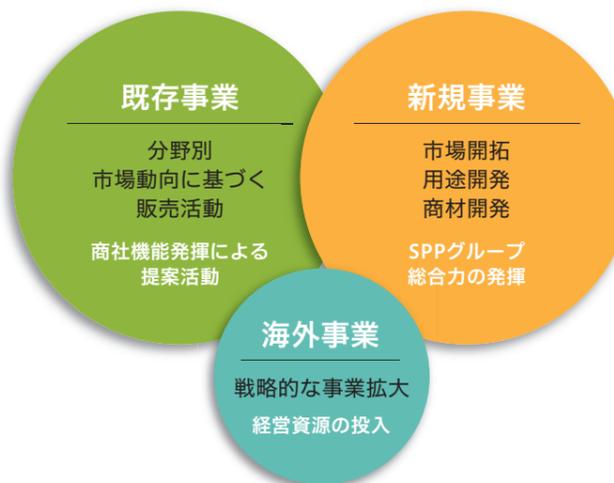
スローガン

SPPグループの総合力の発揮による
市場開拓と用途・商材開発への挑戦

紙・板紙・化成品市場において進行する「サステナブル」をキーワードとした需要構造の変化や、コロナ禍による生活環境の変化に対応し、既成概念にとらわれることなく「変革」「挑戦」のマインドを持ちながら、「市場開拓」「用途開発」「商材開発」を通して持続的な成長（Growth）を目指します。

基本方針

- ①市場動向に応じた事業分野別戦略に基づく活動の推進
- ②業界の事業構造転換に対応した活動による収益の確保
- ③グループ経営資源の活性化による事業の拡大



サステナビリティ課題への対応

持続可能な社会の実現に向けて商社機能をさらに向上させ、業界を俯瞰した価値ある提案活動を行っています。

地球環境や社会課題の解決といった時代の変化に向き合い、社会の持続的な発展に貢献することも私たち商社の重要な責務です。その中で大きなテーマは、「環境」への対応です。欧州では、食品などの包装に再利用可能なプラスチック代替材料を使うことの法制化が進みました。日本国内で廃棄物を有用な資源として循環させるにはコスト的な課題が残りますが、大局的な視野で合理性を捉え、提案活動を行うことが次の商機にもつながると考えます。グループ会社でプラスチックリサイクル事業を担う株式会社タイポーとともに、商品認知の拡大に取り組んでいます。

また、新たな商社機能として、サプライチェーンにおけるGHG排出量の可視化にも取り組んでおり、Scope1、2、3を算出し削減目標を策定しています。言うまでもなく地

球温暖化は世界的な喫緊な課題であるため、環境制約に対応した調達や情報開示により、お客さまをサポートしていきたいと考えています。加えて、自社のみならず、お客さま先のGHG削減の観点から、広域流通から地産地消に近づけていくことが求められます。最適な生産地と消費地をつなぐスキームづくりについても、検討を進めています。

物流改革においては、ここ10年間の共同物流推進の成果が現れ始めています。2024年4月からは、配送依頼締め切り時間の遵守を再度お願いしています。物流・運送業界からの要請に紙流通業界全体での対応を進めており、改善の手応えを感じています。現在は、東京エリアで共同物流モデルを構築していますが、将来的には全国に広げられるよう、賛同いただける企業の参画を募っていきます。

今後の展望

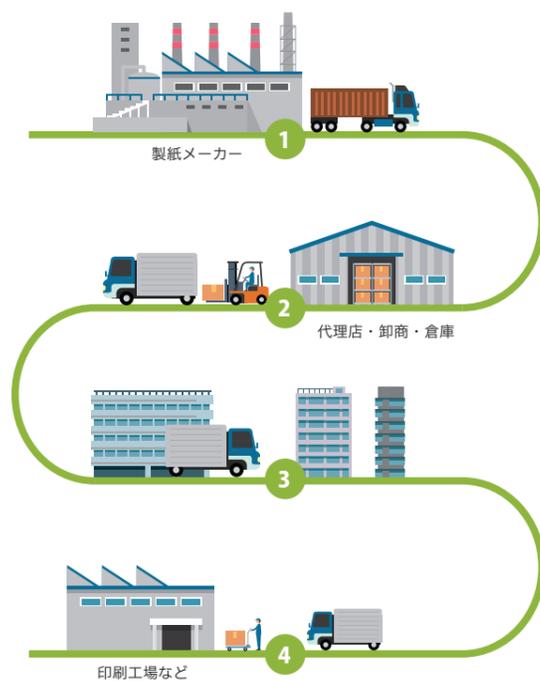
需要構造の変化にもしっかりと対応できる柔軟な人材の育成に注力し、新たな需要を掘り起こしていきます。

業界全体で大きな変化が生じていますが、当社の海外展開についても円安の後押しもあり、長期的には売上比率が上昇傾向にあります。その中でも最も伸ばしたのは北米であり、アジア地域でもまだ増加が見込まれます。今後は南アジア、特にインドに注力していきたいと考えます。国内では、板紙領域のパッケージや段ボール材は成長性があり、食品の賞味期限を延ばすためのフィルムの需要も確実にあります。そこで紙とフィルムの需要をつくり出す能力をさらに磨くことが重要になります。お客さまが当社グループに期待する役割は、昨今のような需要構造の激変する中においても、業界・業態の変化を見据えた商品を提案する力です。当社は、業態別にスペシャリストを育成してきた強みがありますが、今後はさらに人事交流を盛んに行い、変化に対応する人材の育成を強力に推進してい

きます。また、絶えず最適な組織体制を模索することが社長としての重要な責務だと考えます。

近年、セルロースナノファイバー*の実用化が進むなど、メーカーでは絶えず技術革新を進めており、製紙から化学へ事業転換する企業もあります。開発への投資面では、私たち商社はまだ脆弱であり課題を感じています。新たなニーズに対応した事業開発の重要性は高まっており、経営理念に掲げている「革新と挑戦」の情熱を現場でどう発揮するかが問われていきます。紙もフィルムも追求しがいのある素材です。この専門性を活かしたソリューションを提供することで、お客さまと社会の発展に寄与していきます。

*木材などの植物繊維を原料とした軽量・高強度の次世代素材



紙流通の課題とSPPの対応

- 課題 1** 配車効率化のための積み合わせ検討に必要なリードタイムの確保

→ 配送依頼締め切り時間の改善と運送会社の負担となる時間指定の削減を推進
- 課題 2** 複数倉庫からの小ロット配送を集約することによる配送の効率化

→ 同一倉庫への在庫集約を行うことで、共同配送の効果を高める
- 課題 3** 倉庫積み込み時と荷卸し時の待機時間の発生

→ メーカー入庫対応
2021年9月にグループ会社の新生物流足立に入庫トラック予約システムを導入

→ 営業倉庫積み込み時と納入先荷卸し時の対応
業界全体で待機時間の内容調査の上、待機時間の短縮を進める
- 課題 4** 契約書面などで明確化されていない積み卸し作業の軽減

→ 業界全体で先方荷卸しを推進



海外ネットワークと取り扱い品種

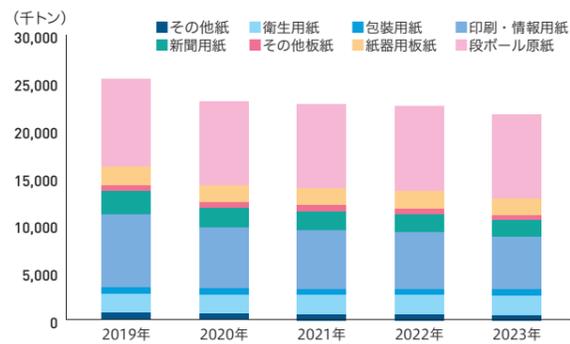


事業概況

事業環境

2023年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が本格的に進んだものの、長期化するウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの影響などにより、景気の減速感が強まりました。国内経済は、物価上昇により個人消費が伸び悩み、欧米を中心とした世界経済の減速が重石となり、景気回復は足踏みしました。

紙・板紙の国内需要の推移



出典：日本製紙連合会

紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。特に新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙の需要は減少傾向が続いています。また、紙器用板紙や段ボール原紙、包装用紙等のパッケージ関連分野は、インバウンド需要の回復がありましたが、物価高騰に伴う個人消費の低迷等により需要が弱まり、前年を下回りました。

軟包装市場動向

- 機能性包装材料、注目される包材と市場**
- 包装用アルミ箔市場は医薬品用途で高水準維持
 - バリアフィルム市場で競合激化が続く
 - スティック包装市場は2023年伸長も、伸びは鈍化
 - 酸素吸収パッケージのニーズ顕在化
 - 飲料PETボトル用ラベル市場で競合激化が続く
- 国内環境配慮テーマ**
- 「脱アルミ箔」と「代替バリアフィルムニーズ」への注目
 - プラ容器のCO₂排出削減で「バイオマス」「発泡シート」伸長
 - 引き続きアイテムが増加している「容器のフレキシブル化」
 - CO₂削減、廃プラ削減への取り組み、国内でも徐々に顕在化

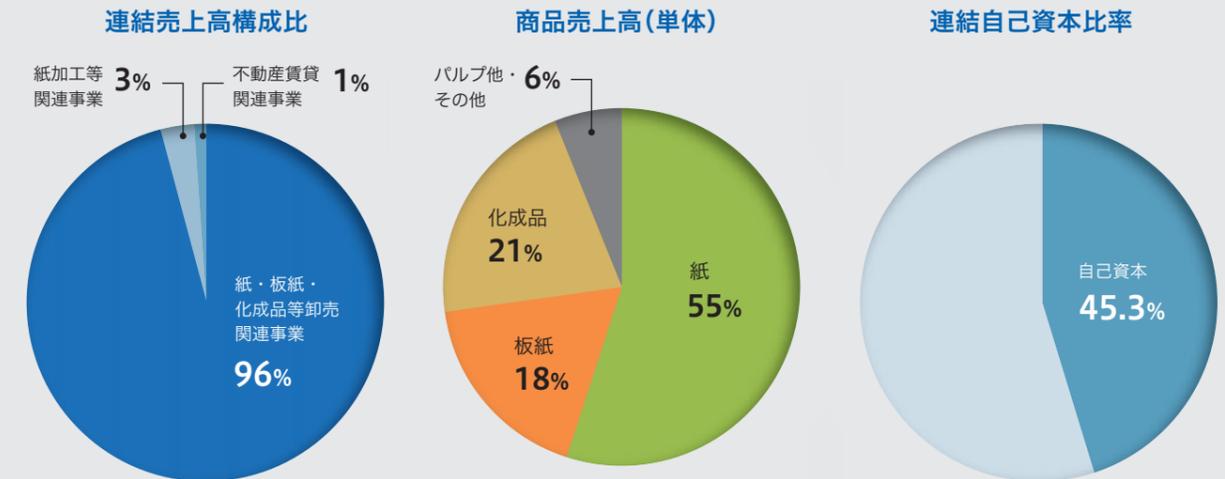
出典：株式会社日本経済総合研究センター『包装資材シエア事典2023年版』

2023年度の業績

当社グループは、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ用紙・化成品の5分野の連携を強化し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、率先して市場開拓・商材開発を推進し、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高249,050百万円(前期比0.2%増)、経常利益6,085百万円(同1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,172百万円(同0.4%減)となりました。

売上高、経常利益の推移



事業別の業績レビュー

主な商材・事業	2023年度の業績レビュー (単体)
紙 ・印刷用紙 (書籍・雑誌・チラシなど) ・情報用紙 (コピー用紙・伝票・レシートなど) ・機能紙・特殊紙 (紙キャリアテープ・セパレーター・不織布など) ・包装用紙 (重袋・包装紙・封筒・手提げ袋など)	国内向けは、電子媒体への移行等の構造的な要因による印刷用紙の需要減少が加速し、販売数量は前年を下回りましたが、売上高は前年度実施した価格修正により増加しました。海外向けは、海上コンテナ不足解消による在庫調整が長期化し、販売数量・売上高ともに減少しました。
板紙 ・段ボール原紙 (段ボールケースなど) ・白板紙 (高級パッケージなど) ・その他の板紙 (色板紙・チップボール) (台帳表紙・パッケージなど)	段ボール原紙は物価高騰による買い控えの影響により製品出荷が伸び悩みました。白板紙は、コロナ禍からの社会経済活動の回復による人流増加とインバウンド需要の回復により、土産物や化粧品、医薬品向けが回復の兆しをみせましたが、値上げによる消費抑制の影響を受け、販売数量は前年を下回りました。
化成品 ・包装用フィルム (食品・雑貨・薬品用フィルム、バイオマスフィルムなど) ・工業用・光学用フィルム (粘着フィルムなど) ・食品ロス軽減提案フィルム ・ユニバーサルデザイン実現フィルム ・特殊機能フィルム (減容化フィルムなど)	化成品は、食料品や日用品等の相次ぐ値上げが消費者マインドに影響を与え、買い控え等の影響を受け、需要の低迷が続いたことにより、売上高は減少しました。
その他 ・関係会社事業 (紙・板紙・化成品の加工・卸売、倉庫・運送) ・不動産 (建物賃貸) ・その他 (太陽光発電、保険代理店)	紙加工等関連事業は、2022年度に実施した価格修正の効果と段ボール製造子会社の販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。不動産賃貸関連事業は、賃貸不動産の入替に伴う収入の増加があったものの、既存テナントの解約等により賃貸料収入は前期並みとなりました。

SPPの価値創造

当社は、お客さまと仕入先メーカーの双方に付加価値を提供し、確かな信頼関係を構築することを重視しています。長年培ってきた商習慣を尊重し、社会に価値あるソリューションを提供していきます。

社会課題のリスクと機会

 <p>2050年カーボンニュートラルへの取り組み強化</p>	リスク 紙 間伐材や廃棄木材などを原料とするバイオマス燃料の需要増による製紙原料供給不足	機会 紙 減プラスチックによる紙化の加速 板紙 紙製品へ切り替え 化成品 バイオマスフィルム商品の普及・拡大
	リスク 紙 デジタルネイティブ世代の台頭 紙 社内業務のペーパーレス化	機会 紙 紙の付加価値の再認識 紙 デジタル疲れによる紙への回帰
	リスク 紙 板紙 化成品 コロナ禍による包装様式の変化による省包装・簡易包装化	機会 紙 コロナ禍による衛生意識の高まり 板紙 ネット通販などECの拡大 化成品 食品・化粧品・健康関連市場の伸張

仕入先メーカー

お客さま

創出価値(ソリューション)

SDGsへの貢献

製紙メーカー

フィルムメーカー

加工メーカー



- 卸商
- 出版社
- 印刷会社
- 新聞社
- 広告代理店
- 官公庁
- 商社
- 食品メーカー
- 精密機械メーカー
- など

紙

創業以来、紙の販売を通じた文化や教育に貢献しています。近年では、木質系天然素材の環境優位性を活かした紙素材の価値を訴求し、持続可能な社会の実現を目指しています。

板紙

海洋汚染問題による減プラスチックニーズの高まりから、代替可能な紙素材を積極的に提案しています。また、メーカーと協働し、産業廃棄物を再利用した新素材の開発に注力しています。

化成品

深刻化する食品ロス問題の解決に向け、ハイバリアフィルムなどの提案を行っています。また、持続可能な代替材料として、バイオプラスチックの開発動向を注視しています。



多様なサプライヤーと協働し、付加価値の高いハイバリアフィルムの提案を通じて、食品ロス削減に貢献しています。



教育分野でもIT化が進んでいますが、紙に「書く」ことの学習効果を啓発し、より良い学習に貢献しています。



メーカーと企業の間位置する素材提案のプロフェッショナルとして、持続可能な消費と生産に寄与する活動を行います。



循環型社会の形成に寄与する環境配慮型製品の提案を通じて、気候変動とその影響の抑制に貢献します。



お客さまとともに植樹活動を展開し、森林再生を通じて、持続可能な海洋と海洋資源の保全に貢献します。



取締役 専務執行役員
営業統括本部長

鳥羽 登 (写真左)

取締役 常務執行役員
営業統括本部 副本部長
兼 営業統括本部 化成品担当

上羽 昌雄 (写真右)

当社グループは「革新と挑戦」によってグループ総合力を発揮し、本業による持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。どのように当社グループが社会や顧客の成長を後押ししていくのか、社会変化から見える課題や展望を専務執行役員・常務執行役員2名が語ります。

本業を通じた社会課題の解決が期待されていますが、長期的な視点で特に注視すべき社会変化は何でしょうか。

鳥羽：長期的に見ても、自然環境の変化は引き続き大きな課題であり、当社グループで扱う商品も環境への対応が重要視されるでしょう。加えて、欧州の法規制の整備が、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの新たな潮流を牽引し始めています。また、テクノロジーの進歩が社会に大きな変化をもたらしており、消費行動の変化や物流効率化等については業界全体で注視しています。

上羽：欧州が先行する形で新たな規制が始まっていますが、どう対応すべきかを私たちが常に検討しておく必要があります。生分解性プラスチックを原料とした環境配慮型フィルムや再利用しやすいフィルム設計など、商社ビジネスの価値向上のために戦略上の選択肢を広げていかなければなりません。一方で、顧客から品質や価格に対する高い要求水準は、10年先も変わらないものと捉えています。

鳥羽：10年後、20年後に社会経済の中核を担う世代が、どのような価値観を持っているかも重要になると思います。当社を選ぶ新卒採用応募者はデジタルネイティブ世代ですが、電子書籍とは別に、紙の本が好きの人が少なくありません。こうした背景もあり、若い世代の客層が増えている東京・神保町で、2024年4月にオープンしたシェア型書

店「ほんまる」に棚主として契約し、当社は「紙」にまつわる書籍を並べています。次世代に紙の魅力を広げる活動は、継続して取り組むことが大切です。

SPPグループとして、今後はこういったソリューション提案が重要だと考えていますか。

上羽：資源の再利用価値はますます高まるものと考えます。そのため、古紙回収の仕組みを確立している紙の環境優位性に注目しています。2023年度の古紙利用率は66.8%、回収率は81.7%、段ボール回収率においては95%以上と極めて高い水準に達しています。一方、フィルムにおいては、ケミカルリサイクル技術は進展しているものの、コストなどの課題から普及にいたっていません。現在、プラスチック使用量の削減や紙など代替素材へ切り替えが進んでいますが、今後は利便性や快適性などの機能の高度化とリサイクル効率の両立が重要なテーマになります。

鳥羽：商社としてサーキュラーエコノミーを加速させるためには、パートナー同士をつなげることも重要だと考えます。紙専門の加工業者とフィルム専門の加工業者をつないで、プロジェクトチームを組成することもあります。こうした普段関わることのない企業の協働を促進する



紙

大量生産・大量仕入れによってコストを下げるモデル

規格品 汎用的 大量生産

- リサイクルできる
- 軽い・薄い
- 風合い・質感



フィルム

顧客ニーズに応じて少量生産し、在庫を持たないモデル

カスタマイズ 個別的 受注生産

- バリア性がある
- 強度がある
- 加工が容易で安価



東京本店
第一ペーパー
事業部卸商部
特殊情報紙課
松山 理沙

今後10年間でさらにデジタル化が進み、紙の需要減やコスト削減が一層進むと予測されます。特殊情報紙課では、パッケージ用途のファンシーペーパーや伝票に使用する感圧紙などを取り扱っていますが、環境問題がより身近になることから「紙でなければならない理由」を新たに見つけ、新たな活用方法や製品を提案していきます。

「もったいない」という言葉が世界に広がったように、食品ロス問題に対する消費者意識は変化しています。変化を確実なものとするために、バリア性の高い包装資材への切り替えを促進し、機能性とニーズに確実に応えていきます。さらに、欧州で包装に関する規制が加速していることから、再生利用しやすい素材にも注目しています。

東京本店
化成品事業部
化成品一部
川島 楓花





**様々なパートナー企業の
皆さまと協働しながら、
事業と社会の発展に貢献します。**
(鳥羽)

も、現在とそれほど大きく変わることはないと思います。なぜなら、新聞用紙や段ボールなどは大量ロットに適した仕組み、パッケージ用の白板紙などは小ロット対応が可能な仕組みが、すでに構築できているからです。しかし、2024年の物流問題や人手不足を背景に、多頻度小口輸送が問題視されており、市場全体での効率化が求められています。そのため私たちは、メーカーが対応しきれない顧客別の加工や共同物流を請け負い、メーカー側は生産量を上げることで原価を下げ、サプライチェーン全体で市場価格を維持しながら物流効率を上げる取り組みを推進しています。

鳥羽:つまり、紙もフィルムも、あらゆるニーズに対応できる体制づくりをしなければ勝ち残れないということです。大きなメーカーは大量生産に適した仕組みを持っていますが、その一方で中小メーカーは小ロットでも高い付加価値を生み出す技能に長けており、その強みを活かして技術革新を促進することも、成熟市場の中で成長し続け

ことは、お客さまの課題解決を実現するだけでなく、市場全体の成長に寄与する活動にもなります。

上羽:私たちは絶え間なく変化するニーズの最前線に居ることから、最終的な用途と素材特性を考え抜いて、差別化された価値を提供することが大切です。また、お客さまが真に求めている付加価値とは何か、個社ごとにニーズの本質を見極めて提案していくことが、私たちらしさにつながると思います。

今後、業界のビジネスモデルや商社の役割はどう変化していくと考えていますか。

上羽:メーカーのビジネスモデルそのものは、紙もフィルム

**個社ごとにニーズの本質を
見極めて提案していくことが、
私たちらしさにつながります。**
(上羽)

るために不可欠な取り組みだと思います。現在、当社の開発部門は製紙メーカーと連携し、廃棄される卵殻や麻袋などをアップサイクルした混抄紙の開発を積極的に進めています。

部門間やグループ間の連携も含め、今後のSPPグループの展望についてお聞かせください。

鳥羽:総合力の発揮に向けて、グループ一体での取り組みがより重要になります。当社グループは、プラスチックのリサイクル事業を展開する株式会社タイボーをはじめ、倉庫・物流会社や紙加工会社、機能材料関連会社、情報系フォーム印刷会社など、様々な事業を展開しています。これらの会社が月に一度、経営状況を共有することで、新たな顧客の獲得につながるなど、グループ全体のパフォーマンス向上に貢献しています。この1年でグループ間連携は大きく進展しました。

また、営業統括本部長として、事業部単位ではなく、



全社を意識した行動を啓蒙しています。そして、全国のすべての従業員が、自ら主体的に市場を創造する姿勢が大切です。さらに、当社グループのみならず、卸商、加工業者、印刷会社など、様々なパートナー企業の皆さまと協働しながら、事業と社会の発展に貢献したいと思います。

上羽:当社に聞けば、何か答えが得られる。お客さまにそう実感していただくことが、当社が生きる道だと考えます。そのためには、失敗を恐れず、チャレンジすることが重要となります。経営方針に掲げる「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として、成長し続けたいと思います。



大阪支店
化成事業部
化成品部二課
倉橋 健太

今後の社会変化として、プラスチック使用量の削減、食品ロス削減に向けた高バリア性フィルムの需要増加、フィルムのリサイクルスキームの確立などが予測されます。当社グループのタイボーとともにプラスチックの水平リサイクルなど資源循環を促進し、メーカーやお客さまとの協働によって、「サステナブル社会」の実現に貢献します。



九州支店
産業用紙部
副主事
松崎 純平

古紙回収の仕組みが確立している紙は循環型の資源であり、普段ゴミとして処分されるものを紙に抄きこんだ混抄紙として新しい製品を生み出すこともできます。環境に対する取り組みは、企業の競争力としてさらに広がっていくことが予想されます。エンドユーザーの視点で常にアンテナを張り、新たに生まれる市場を捉えていきます。

10年後はSDGsの目標期限を迎えていることから、今後は達成に向けた取り組みが加速すると考えられます。当社は、廃棄物を紙の原料にする混抄紙の開発で循環型社会の一端を担っています。コストなど越えるべきハードルは高いですが、それを上回るストーリー性を持たせ、異業種連携から単独では成し得ない成果を創出します。

名古屋支店
ペーパー事業部
直需部一課
鍵谷 知沙



時流を捉えた価値を提供するため、紙・フィルムはデジタル分野への展開も重要です。紙が持つ機能を活かして、デジタル社会における持続可能な発展を実現します。そのためには他業種に紙の価値を浸透させるとともに、私自身も他業種の仕組みや構造を把握する必要があります。より多くの市場を理解し、共創を促進していきます。

富山支店
営業部
寺田 雄飛



グループ体でのソリューション提案

株式会社タイボー 廃プラスチックの再資源化

長年の経験と豊富なノウハウで、
廃プラスチックを価値ある素材に再生しています。

取締役
外山
慎一郎



取締役
長谷川
智

大量生産・大量消費を前提とする従来の経済活動から、持続可能な循環経済の実現に向け、廃プラスチックの再資源化の重要性が高まっています。2022年にプラスチック資源循環促進法が施行されたことにより、再生可能な製品への見直しが加速しています。当社では、1977年からプラスチックと繊維の複合素材の再生原料化事業をスタートさせ、リサイクルによる再生原料や成形用材料、成形製品の製造販売を手がけてきました。

プラスチックのマテリアルリサイクル*とは、まず対象となる廃プラスチックの分別・回収を行い、異物を除去した後に粉碎して粒度を調整します。さらに分離機によって再生原料と短繊維、再生不可残渣に分けます。再生原料は、求められる物性に合わせて添加剤

などを配合するコンパウンド加工を経て、成形用材料や成形製品に生まれ変わります。

しかし、再生プラスチックはバージン品と比較して安定した物性や品質を維持する難易度が高く、複合材フィルムや蒸着フィルムは内容物の保護に優れているものの再生プロセスが複雑になるなど、高い技術とノウハウが要求されます。そのため当社では、独自の技術とリサイクルシステムを構築し、製品のライフサイクルを見据えた回収から、再資源化のための資源循環設計を提案しています。すでに当社がリサイクルして送り出した量は100wt以上にもなります。豊富な実績を強みに、廃プラスチックの再資源化に新たな価値を創造していきます。

*廃棄物を新たな製品の原料として再利用するリサイクル方法

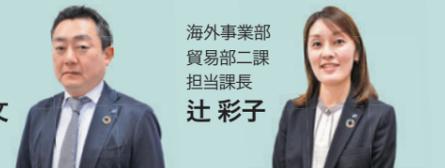


上：再資源化(中間処理) 下：PP(コンテナ由来)

海外事業のソリューション

商材の幅を広げ、顧客や社会の変化をいち早く捉えた提案を実行します。

海外事業部
海外企画部
部長
乾 斗士文



海外事業部
貿易部二課
担当課長
辻 彩子

当社は、1971年のシドニー駐在員事務所の開設を契機に海外事業を拡大させてきました。これまでは主に、日本の製紙メーカーの印刷用紙を中心にアジアや北米、オセアニアへ販売してきました。

国ごとに抱える課題は千差万別ですが、その国にはない商材であれば、当社に提案のチャンスがあります。現地メーカーとの価格競争は激しいですが、顧客が求める付加価値を見極めて、差別化を図っています。近年は、印刷用紙のみならず、包装用紙や機能紙などの提案にも注力しています。

また、環境問題は世界共通の課題ですが、各国の政策や対策は様々です。そのため、当社が化成成品事業で培った軟包装材料の知見や顧客基盤を活かして、顧客が社会から求められる環境価値をメーカーと模索しながら、商品を提案しています。

これからも消費者が企業に求める価値が変化していくことから、提案可能な商材を増やし、変化を捉えていくことが重要です。海外顧客は商品変更など意志決定が早いので、従来の営業スタイルに固執せず、部門間の連携を強化して、提案の幅を広げていきます。

山一加工紙株式会社 紙製の緩衝材

お客さまの課題解決に誠実に取り組むことで、
社会の環境負荷低減に貢献します。

代表取締役社長
長澤 吉晃



当社は1960年に創業し、包装紙・緩衝材の開発・販売を通じて、あらゆる商品流通をサポートしてきました。主力製品のワディングペーパーは、多層構造による耐衝撃性が高い包装紙で、車の外装部品など傷つきやすい商品の保護包材として使われてきました。また、マイルドペーパーは、エンボス加工が弾力性を発揮し、機械部品の梱包などの緩衝材として活用されています。これまで包材は、低コストのフィルム素材が主流でしたが、昨今の環境負荷低減の時流から、紙素材の当社製品が高く評価されています。ワディングペーパーは、吸水機能から吸水・吸油の下敷きとして新たな用途が広がっています。今後も、きめ細かな対応でお客さまに寄り添い、社会の課題解決に貢献していきます。



上：ワディングペーパー 下：マイルドペーパー



左：SPP THAILAND近隣の食堂(タイ)
右：チャオプラヤ川(タイ)

環境方針

当社は、企業活動を通して持続可能な社会の実現を目指すため、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の推進を明確にし、2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献することを環境目標に掲げています。

基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然が共生できる持続可能な社会」を目指し、かつ次世代に引継ぐため積極的に行動いたします。

また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くして参ります。

行動方針

当社は紙・板紙・フィルムの流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境に及ぼしているかを把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

1. 環境配慮型商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の削減と再資源化を推進します。
4. 環境配慮型商品の積極的な購入に努めます。
5. 電力等エネルギー消費量の削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
6. 持続可能な開発目標「SDGs」の推進に向けた事業活動に取り組みます。
7. 環境に関する法規制、及び当社の同意するその他の要求事項を遵守します。

(2020年4月1日改訂)

環境マネジメントシステム (ISO14001)

当社は、国際標準化機構 (ISO) が発行する国際規格「ISO14001 (環境マネジメントシステム)」の認証を取得し、環境に配慮した企業経営を行っています。社長を最高責任者としたISO環境委員会を組織し、部署ごとに活動目標を設定することで、環境マネジメントシステムに対する社員一人ひとりの認識を深めています。また、PDCAサイクルの有効性を高めて実行計画を推進・管理し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を実施しています。また、環境問題に対する社員教育を強化することを目的に、ISO14001教育と同時に事業継続計画 (BCP) の周知を行っています。

2023年度は前年度の社長からの指示事項である、リスクと機会の社内周知徹底、BCP教育との連携への対応により有効性が高まりました。またGHGプロトコルに基づく温室効果ガスの排出量算定を開始するなど社会を取り巻く環境側面に対してもタイムリーに対応しています。物

流改革、環境配慮型商品の拡販・開発を目標に、引き続きISO活動の有効性を高めていきたいと考えます。

PDCAサイクル概念図



ISO14001環境管理体制



ISO14001内部監査

当社は2002年より、全店でISO14001を取得しています。以降、7月・1月の年2回、全店全部門を対象に環境マネジメントシステム (EMS) マニュアルの内部監査ルールに則り、内部監査を実施し有効性を確認しています。

年々、環境経営への意識が高まり、内部監査の要請もEMSの適合性から有効性へ、さらには実務のパフォーマンスを重視したものに变化しており、当社の取り組みは審査機関からも高い評価を得ています。

本年度の内部監査委員は、営業・管理部門の経営職から一般職まで幅広い年代で構成されています。各自の業務経験を活かした監査により、当社の管理機能を強化し、社内の環境意識の向上とISOの根幹であるPDCAが正しく機能していることを検証しています。

環境目標とCO₂排出量の実績

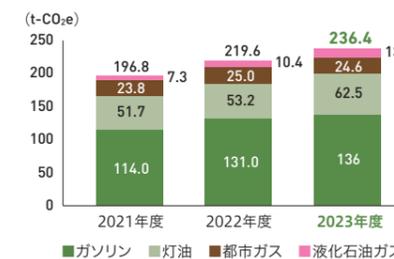
当社は2023年度よりGHGプロトコル (温室効果ガス算定・報告に関する国際基準) に基づく算出を開始しました。パリ協定にて定められた1.5°Cシナリオを反映した、SPP単体の2030年度CO₂排出量削減目標を、2024年6月に新たに設定しました。従来は電気使用量、自動車燃料の削減を目標とした活動を行ってききましたが、今後はバイオマスなどを燃料起源とする再生可能エネルギーの導入も視野に入れていきます。

将来的には、実施対象をグループ会社へ広げることも視野に入れて、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減に取り組んでいきます。

2030年度CO₂排出量削減目標

- SCOPE1+2排出量 **42%削減** (2021年度比)
- SCOPE3排出量 **25%削減** (2021年度比)

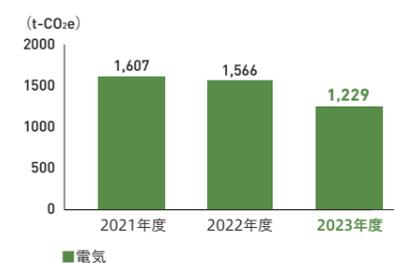
SCOPE1 燃料種別消費量の推移



CO₂総排出量



SCOPE2 電気購入量の推移



算定基準：環境省「企業のバリューチェーン (スコープ3) 算定と報告の標準」 「GHGプロトコルスコープ3排出量の算定技術ガイダンス」

SCOPE3 排出量の内訳

項目	2023年度
カテゴリ1 購入した製品	2,351,172
カテゴリ2 資本財	4,359
カテゴリ3 その他燃料	261
カテゴリ4 輸送 (上流)	109,743
カテゴリ5 事業廃棄物	25.6
カテゴリ6 従業員の出張	76.6
カテゴリ7 従業員の通勤	269
カテゴリ8 リース資産 (上流)	—
カテゴリ9 輸送 (下流)	104,689
カテゴリ10 商品の加工	81,351
カテゴリ11 消費者による製品の使用	—
カテゴリ12 商品の廃棄	119,073
カテゴリ13 リース資産 (下流)	—
カテゴリ14 フランチャイズ	—
カテゴリ15 投資	—
合計	2,771,020

カーボンオフセットへの取り組み

太陽光発電によるCO₂削減

長野県東御市の当社所有地に太陽光発電設備を設置し、2016年3月より売電を開始しました。2023年4月～2024年3月までの1年間のCO₂削減量は△265 t-CO₂/年となりました。



太陽光発電

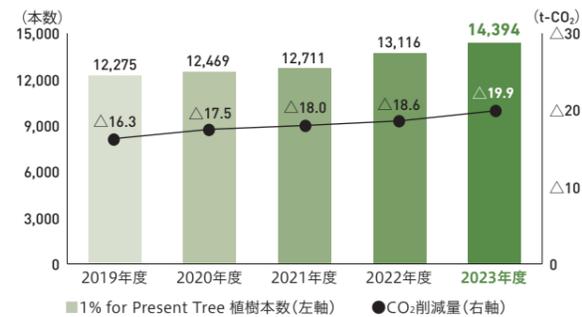
植樹によるCO₂削減

植樹により成長した木が吸収するCO₂の削減量は14年間の累計で算出され、2023年度の実績は△19.9 t-CO₂/年となりました。

太陽光発電によるCO₂削減量



植樹活動によるCO₂削減量*



* 森林1ha当たりの年間CO₂吸収量(t-CO₂/年・ha) = 森林1ha当たりの年間幹成長量(m³/年・ha) × 拡大係数 × (1+地下部比率) × 容積密度(t/m³) × 炭素含有率 × CO₂換算係数
 出典: 関東森林管理局Webサイト「森林による二酸化炭素吸収量の算定方法について」<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/211227.html>

環境に基づく仕入販売ガイドライン

当社は環境方針の基本理念に基づき制定した「環境配慮型商品の仕入販売ガイドライン」に則った仕入販売を徹底し、社会の持続可能な成長に貢献しています。

目的

新生紙パルプ商事は環境方針の基本理念に基づき環境配慮型商品の積極的な仕入・販売を通して社会的責任を果たし環境保全に寄与する。

仕入方針

下記を積極的に購入検討します。

1. 森林認証紙
2. グリーン購入法適合商品
3. 再生パルプ製品
4. 無塩素漂白パルプ製品
5. 間伐材紙
6. 非木材紙
7. 環境影響内容に基づく化成品
8. 保護価値の高い森林保全と里山保全を提唱する取引先の製品
9. 合法性に基づく透明性のある製品
10. SDGs推進に貢献できる製品

適用範囲

本ガイドラインは国内拠点および海外において適用する。

販売方針

1. 生産メーカーの合法性確認が可能な商品を提供
2. 持続可能な資源より生産された商品を提供
3. SDGsの推進に貢献できる商品の提供

関連法令・条例・規格

1. 生物多様性民間参画ガイドライン(環境省)
2. 国等による環境物品などの調達に関する法律(グリーン購入法)
3. 合法伐採木材などの流通及び利用促進に関する法律(クリーンウッド法)
4. 製品含有化学物質情報の伝達に「chemSHERPA」を利用(製品含有化学物質管理)

1% for Present Tree

「1% for Present Tree」とは、当社から購入する紙・板紙・フィルム等の購入金額の1%分を参加費用(支援金)とし、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する「Present Tree」プロジェクトを通して、全国各地の被災林や造林未済地など「森をつくるべき場所」に樹を植え、育樹管理することで森林再生を支援する仕組みです。

2009年に活動を開始して以来、現在に至るまで1万5千本以上の植樹を実施しており、森林保全による環境負荷低減と防災対策につながる役割を果たしています。さらに、2024年1月より、支援活動15周年を記念して、全国5箇所で合計1,000本を募集する大型の植樹プロジェクトを実施しています。



私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に支援しています。



1% for Present Tree 15周年記念

被災した棚田の再生とそこに住む多様な生き物を守る森づくり

Present Tree in くまもと山都

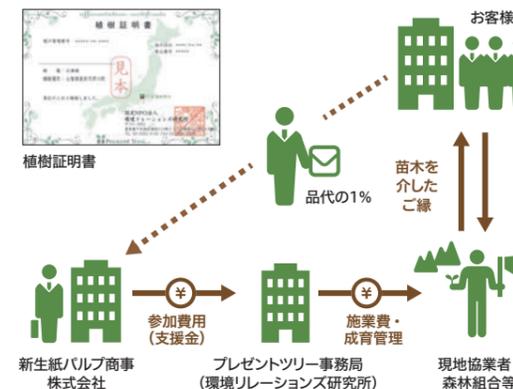
(熊本県上益城郡山都町、環境省「自然共生サイト」*認定地域)

「Present Tree in くまもと山都」は、白糸台地の棚田を見下ろすスギの伐採跡地に、地元植生の広葉樹複数種を、複層に植えることで二次林として再生し、里山の自然環境を維持する活動です。植樹によって里山を維持し、棚田の景観とそこに棲む絶滅が危惧されるトノサマガエルをはじめ、メダカやタガメなど多様な生き物の保全に貢献しています。

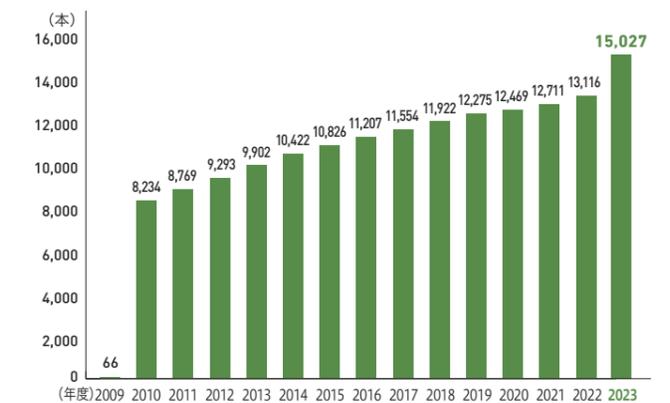
* 「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域のこと



1% for Present Tree とは?



1% for Present Tree で植樹した本数(累計)



海洋プラスチック対策

地球環境の課題である海洋プラスチックゴミ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や、代替素材の開発・導入を推進するプラットフォーム「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に、2019年より参加しています。当社は、ボトルからスタンディングパウチへの移行や紙製品への新規提案などを通じて、減プラスチックに継続的に取り組んでいます。



廃棄物の再利用製品への取り組み

当社は、資源の再利用とパルプ使用量の削減に向けて、産業廃棄物として処理される卵殻、麻袋、コーヒー粕等の混抄紙や、廃棄原料の循環促進として回収コットンを50%使用したサーキュラーコットンペーパーを開発しています。卵殻混抄紙「CaMISHELL」は、産業廃棄物として処理されている卵殻をパルプに抄きこんだ紙の登録商標です。名刺用紙やパッケージで使われるコートボール紙などを製品化し、2020年よりリデュース商品として販売を開始しています。



森林認証紙の販売

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、紙流通企業として持続可能な方法で管理された森林から生産される紙製品の普及を目的に、FSC®*1 認証制度(森林認証制度)及びPEFC森林認証プログラム*2の「CoC認証」*3を取得しています。森林認証製品(紙類)の取り扱いを通じて、持続可能な森林管理を推進しています。

*1 Forest Stewardship Council®(FSC®):国際的な森林認証制度を運営する非営利組織 [ライセンスコードFSC-C023021]
 *2 Programme for the Endorsement of Forest Certification (PEFC森林認証プログラム)とは、世界各国の認証制度との相互承認を行う国際認証組織
 *3 Chain of Custodyの略。森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する

代表的な環境配慮型商品

再生紙	古紙を回収して作られる紙。日本の古紙利用率は6割を超え、洋紙からトイレトーパーや段ボールまで身近な商品に使用されています。	バイオマスフィルム	植物などの再生可能な有機資源を原料とする「生物由来のプラスチック」をフィルム状にしたものです。循環社会の形成に貢献しています。
高高用紙	低密度ながら厚さのある軽い紙で、輸送効率が向上することから、CO ₂ 排出削減や省資源に貢献します。	間伐材紙	健康な森林をつくるために間引かれた木を原料にした紙。適切に間伐を行い管理された森林は、CO ₂ の吸収能力を高めることにつながります。
非木材紙	木材以外の植物や農産副産物を原料として作られた紙。竹やサトウキビと言った植物は成長が早く、CO ₂ の吸収能力に優れています。	植林木パルプ	植林から伐採までのサイクルを計画的に行った森から得られる木を原料にしたパルプ。効率よく、また安定して木材を得ることが可能になります。

環境配慮への対応

間伐材マーク	間伐の重要性を訴え、間伐材の利用を促進する全国森林組合連合会の取り組みです。当社でも、間伐材マークを取得して普及に努めています。
森を未来につなぐ	当社は、公益財団法人森林文化協会の「森を未来につなぐ活動」に賛同し、法人会員として支援しています。

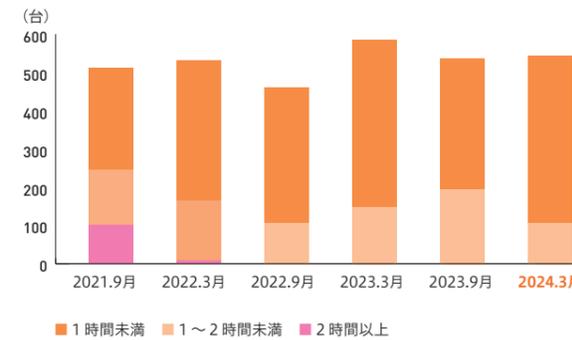
物流改革の推進

当社グループは、トラックドライバーの労働環境改善を目的に、ホワイト物流への取り組みを推進しています。受注締切時間の前倒しによるリードタイムの確保や、小口配送の集約化を進め、配送効率の着実な改善に取り組んでいます。トラック待機時間の削減においては、積み込み商品の事前荷揃えなどによる荷待ち時間の改善、納入先荷卸し時の付帯作業の軽減など、メーカーやお客さまとの協力のもと、改善を図っています。また、新生物流株式会社では、物流業務の効率化を推進しており、在庫予約システムと動態管理システムの導入によって、待機トラックの割合を大幅に削減しています。将来

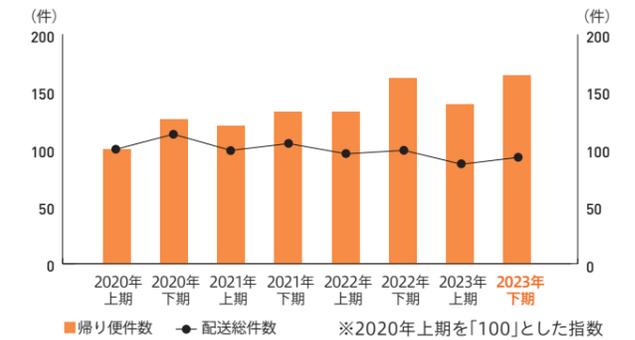
的には、効率的な配車と業務改善を目的とする自動配車システムの導入を検討しています。2011年から継続している代理店共同配送については、効果の向上のために倉庫の共有化を進めるとともに、届け先が同じ商品の在庫の集約や最短配送距離となる倉庫への配置を推進しています。また、トラックの有効活用を目的として、積極的に帰り便*を活用することで、空車回送を減らし、配送効率の向上につなげています。さらに、2023年4月より異業種との帰り荷の相互輸送も開始し、往復輸送による積載率の向上およびCO₂排出量削減を目指しています。

* 荷物を運び終えて、帰社する空のトラックを利用して、別の荷物を運ぶこと

入庫トラック待機時間の改善(新生物流 足立営業所)



帰り便の有効利用



障がい者支援活動

Paralym Art(パラリンアート)

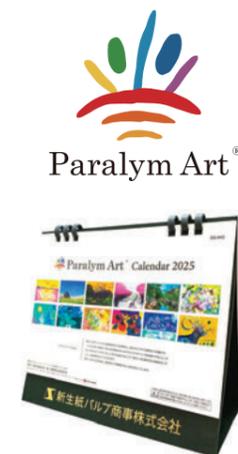
パラリンアートとは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が実施する障がい者の芸術表現を通じて、彼らの社会参加と経済的自立を推進する活動です。「一人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること」が目的であり、それを達成することで「障がい者と健常者の垣根をなくすこと」が最終的なゴールです。

当社は、「パラリンアートを使用したCSR運動型のPR活動」として「紙+付加価値」の最大化を図り、総合代理店として各企業さまとの架け橋となります。この活動は当社

の社会貢献活動と捉え、パラリンアートを全国に広めていこうと考えています。2023年度の実績は、「名入れカレンダー」が24,274部、「ライセンス利用」が42件、「レンタルアート」が9件(27作品)となりました。この他オフィシャルパートナー契約を2社と締結しました。



ハヤシ商事株式会社様で採用された、パラリンアートコラボレーションティッシュ



2025壁掛けカレンダー

2025卓上カレンダー



基本的な考え方

当社グループは、従業員一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮することを目指すため、女性、外国人、様々な経験を持つキャリア採用など、多様な人材の採用や起用を推進し、人材の育成に取り組んでいます。また、個人の適性や能力を最大限に活かせるよう、全従業員を対象とした人事部門による個人面談の実施により、適材適所の人材配置や健康経営を図り、女性、高齢者、障がい者等が安心して働ける社内環境の整備に努めています。

人権の尊重

当社は、個人の基本的人権を尊重し、差別的言動、暴力行為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、いじめなどの人格を無視した行為、児童就労、強制労働を禁止し、労働者の公正かつ公平な待遇を支援するとともに、差別を撤廃します。

結社の自由

労働者の結社の自由および団体交渉権を尊重します。

人材育成

当社は社員一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮することを目指しています。また企業の力の源は、「目標を正しく理解する」「目標達成に向けて正しく行動する」「目標達成の結果を正しく評価する」ことを通じて人材を育成することであると考えます。新入社員研修、OJT、階層別研修などを通じて、人材の育成に力を入れています。



新入社員研修・工場見学



新入社員研修風景

77.15時間
新入社員研修
(2023年度)

人材の活躍推進

当社は、すべての社員がその能力を十分に発揮できるような働きやすい環境の整備に取り組んでいます。仕事と子育て・介護との両立支援や、勤務時間遵守の徹底、有給休暇の計画的な取得の促進など、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

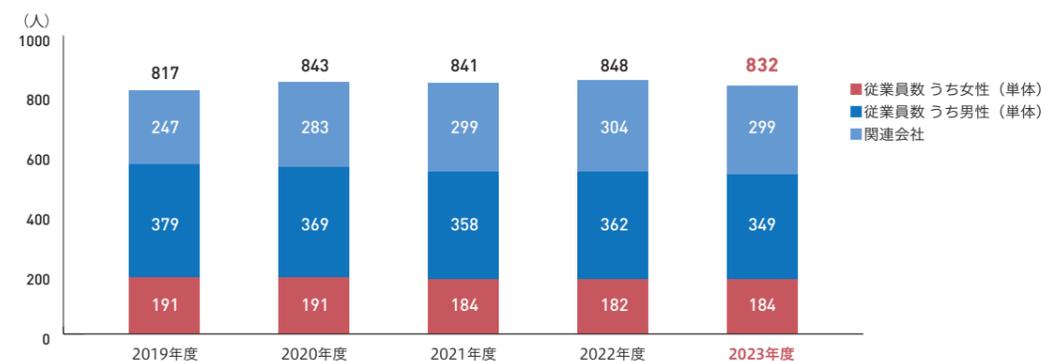
※詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

WEB 「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画

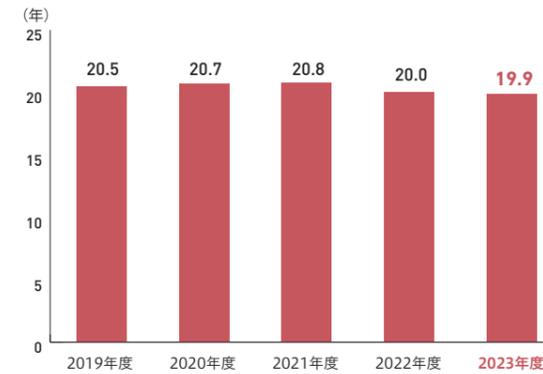
WEB 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画

<https://www.sppcl.co.jp/csr/management/plan.html>

従業員数の推移



平均勤続年数(単体)



新卒3年定着率(単体)



女性の活躍推進

当社は「採用者に占める女性比率の目安を50%とする」ことを目標に掲げ、女性の採用機会を積極的に提供しています。2023年度の女性採用比率は、36.0%となりました。また、女性はその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備に取り組んでおり、本人の希望があれば一般職から総合職への職種変更にも対応しています。

	2021年度	2022年度	2023年度
採用に占める女性比率(%)	38.5	24.3	36.0
女性社員数/管理職数(人)	1/190	2/189	2/192

育児・介護と仕事の両立支援

当社は育児や介護のための休職制度を設けています。また社員が安心して「仕事」と「家庭」を両立できる職場環境づくりに努め、個々の社員の状況や要望に応じて短時間勤務や時間外労働の制限などに対応しています。育児短時間勤務制度の適用対象は法令を上回る対応として、会社がやむを得ないと判断した場合に限り、小学校低学年まで適用対象としているほか、産後パパ育休(出生時育児休業)中の

就業を可能にするなど、諸制度の弾力的な運用を推進しています。

100%
女性の育児休業取得率
(2023年度)

75%
男性の育児休業等*取得率
(2023年度)

* 就業規則に定める特別休暇の取得を含む(配偶者の出産時に取得可)

高齢者雇用の促進

当社は定年後も勤務を希望し、健康状態など一定の条件を満たす社員を最長65歳まで雇用する再雇用制度を設けています。高齢社員が豊富な経験を活かし意欲的に能力を発揮して活躍できる環境を整備するため、役職定年および再雇用制度の改定を実施しました。「役職定年制度」を「役職勇退制度」に改称、組織や業績への貢献度合いに応

じて適正に評価する考課システムを導入し、給与処遇面を大幅に改善しました。

	2021年度	2022年度	2023年度
再雇用者人数(人)	20	27	33

障がい者雇用の促進

当社は、多様な人材活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めており、国の定める法定雇用率の達成を目指しています。今後も雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の構築に努めます。

働きやすい職場環境

当社は、社員一人ひとりが意欲的に能力を発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりを推進しています。業務効率化による生産性の向上や、BCPの観点から業務の属人化解消を進めています。このほか、社員のエンゲージメントに着目して、「有給休暇取得率」や「ストレスチェックの集団分析結果」を各部門へフィードバックし、職場環境の改善に役立てています。

健康経営の推進

当社は、役職員の健康は企業の誇りであり、活気ある職場は社員の健康づくりからと考え、2020年10月に「健康企業宣言」を行い、2022年・2023年と連続して経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を受けました。

当社は年1回の健康診断や半日人間ドックを実施し、成人病リスクがある社員には外部機関での特定保健指導面談を実施しています。そのほか、女性向けの健康教育など啓発活動に取り組んでいます。



地域清掃活動
(スタンプラリーのポイント対象)

また、2022年度から独自の健康ポイント制度「SPP健康スタンプラリー」を導入しました。ウォーキングや健康セミナー受講などにポイントを付与することで、自発的な健康活動を促進しています。



健康優良法人2024(大規模法人部門)

有給休暇取得率(単体)



衛生委員会の開催・健康相談の実施

労働安全関係法令に基づき、当社は産業医や衛生管理者資格を有する社員、総務部門などの社員を交え、衛生委員会を毎月1回開催しています。衛生委員会で産業医から得たアドバイスや安全衛生に関するトピックは「衛生委員会だより」として全社に周知しています。

また、希望する社員は、個別に産業医への健康相談を受けられる体制も整えています。

ストレスチェックの実施

メンタルヘルス対策として法令で実施が義務づけられているストレスチェックを年1回実施し、社員の心の健康維持とメンタルヘルス不調の未然防止につなげています。なお、2023年度の受検率は95.8%でした。

ハラスメントへの対策

当社では、あらゆるハラスメント行為を禁止することを就業規則で定めています。さらに、社長メッセージの発信や、社内相談窓口の設置などの取り組みを進めることで、ハラスメントの発生を抑止し、全社員が安心して働ける職場環境づくりを進めています。



従業員会総会

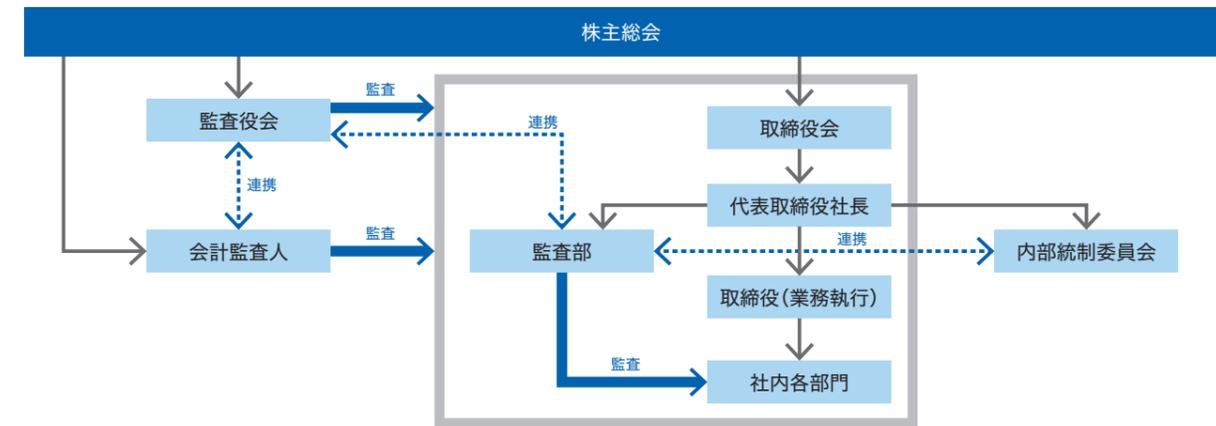
基本的な考え方

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるには、当社を取り巻く様々なステークホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなければならないと考えています。そのためには、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監

査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役会、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正、実行性ある監査体制を構築しています。社外取締役は取締役会において法務などに基づいた意見表明により、客観的な立場から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしています。また、社外監査役は取締役会・監査役会において、議案審議などに必要な発言を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスの概要 (2024年6月19日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役会 (6名: 社外1名含む)	当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督します。(毎月1回、その他必要に応じて開催)
監査役会 (4名: 常勤2名、社外2名)	監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査します。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査など、監査役会の機能強化及び向上に取り組みます。
監査部 (3名)	監査部は、代表取締役の下に設置されており、内部監査組織として当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行います。

従業員会との協調関係

当社では、社員による従業員会が組織化されており、会社と社員の円滑な関係の構築・維持に努めています。会社と社員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可欠なものとして捉え、毎月1回の定期的な会合を持ち、様々な案件で意見交換を行っています。

サステナビリティ・ガバナンスの推進

また、当社グループは、企業活動を通して持続可能な社会の実現に資するため、「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進を明確にし、2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献することを目指しています。

当社グループは、気候変動を含む環境・社会課題等サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理するため、ISO14001に基づき、社長を最高責任者、管理統括本部長を環境管理責任者とする管理体制を構築し、その推進を図るため、全取締役で構成される環境管理委員会を設置しています。

社長は、環境・社会課題等に関する方針をトップマネジメントとして掲げ、そのマネジメント・プロセスの適正性と有効性を評価するため、年2回の内部監査、年1回の外部審査を実施し、その改善を指示する責任と権限を有しています。

また、人的資本や多様性等サステナビリティ関連の課題につきましては、取締役会の諮問機関として、取締役会が指名する取締役及び執行役員で構成される人事審議委員会を設置し、人的資本の向上につながる人材育成や環境整備等を定期的に審議し、運用状況を監督しています。

内部統制システムの整備

当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動を取ることを職務遂行における最優先課題と位置付けており、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図っています。

また、社長直属の機関として監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとしています。

監査役は、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行います。

内部通報制度

公益通報者保護法の改正に伴い、2022年6月に「内部通報に関する規程」を制定しました。

法令等違反や内部規程違反行為等が発見され、役員または従業員が規程に定めた社内外の窓口等へ相談・通報した時に、適切に対応する具体的な仕組みと、窓口利用者及び調査協力者の保護体制を定め、適切な運用に努めていきます。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、中核的労働要求事項に準拠した倫理などを守り、さらには企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っています。

公正取引(腐敗防止)

当社では、年に1回全店で監査部監査を実施し公正取引の確認のほか、腐敗防止につながる不正取引なども確認しています。定期的な担当ローテーションなども実施しています。

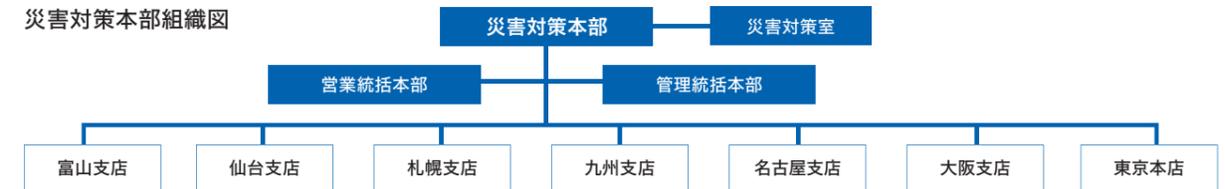
リスク管理

当社は規程に基づきリスク管理体制を敷いており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程などが整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しています。また、営業統括本部及び管理統括本部は、各部門の所管業務を全体的に管理しています。

災害時の組織体制

災害発生時、地域に関わらず、「災害対策本部」を設置し、災害地域に最も近い拠点には「災害対策室」を設置します。災害対策本部長を社長とし、副本部長を管理統括本部長及び営業統括本部長と定めています。

災害対策本部組織図



特定個人情報の取り扱い

当社は特定個人情報などの適正な取り扱いを確保するため、留意事項及び安全管理措置について定めています。当社が個人番号を取り扱う事務の範囲は、「役職員(扶養家族含む)に係わる個人番号関係事務」及び「役職員以外の個人に係る個人番号関係事務」です。

また、個人情報の安全管理を目的として、「組織的安全管理措置」「人的安全管理措置」「物理的安全管理措置」「技術的安全管理措置」の4つを規程で定め、適切に管理しています。

災害対策

自然災害発生時における対策、救護・救援に関する事項を定め、被害の最小化を目的としています。

災害対策規程に基づき全店独自の「災害対策マニュアル」を策定し、役職員各人の行動指針を明確にするとともに、防災組織の編成表、任務表を記載するなどして平時からの訓練・準備を心掛けています。



災害対策 救護訓練

事業継続計画(BCP)の整備

当社は社会から信頼される会社として、様々なステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCPを策定しています。緊急事態発生時、事業活動を迅速に復旧・回復させるため、組織体制や役職員の行動をマニュアル化し、周知しています。また、継続的な見直しのため、関係部門責任者による「BCP委員会」を毎年2回開催しています。

基本方針	守るべき事業	目的
<ul style="list-style-type: none"> 人命と事業資産の保全 迅速な業務回復 利害関係者への影響の最小化 平時における取引先との信用確立 	<ul style="list-style-type: none"> 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 紙加工等関連事業 不動産賃貸関連事業 	<ul style="list-style-type: none"> 役職員及び来訪者の安全を確保 迅速な復旧を通じて取引先への供給責任を果たし信用を維持 経営を早期に安定させ社員の雇用を維持

BCP策定からBCMへの取り組みについて

2023年度は新たな訓練として「BCP机上訓練」を実施しました。大規模地震が発生した際の行動を、各部・室単位でディスカッションし、有事の際の個々の行動や役割を明確化しました。



BCP机上訓練説明会

会社概要

商号	SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
創業	明治22年(1889年)11月3日
設立	大正7年(1918年)3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・機械・機器 等
従業員	連結:832名 単体:533名(2024年3月31日現在)

事業内容	<ul style="list-style-type: none">紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託貸室業及び駐車場業倉庫業及び自動車運送取扱事業内装仕上げ工事前各号に関連する事業への投資損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業生命保険の募集に関する業務書籍、雑誌、文具の販売自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務前各号に附帯する一切の業務
------	---

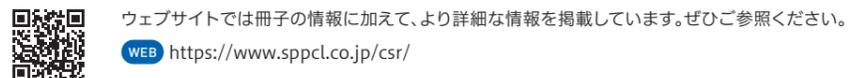
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、静岡銀行、常陽銀行
--------	---------------------------------------

グループ会社

本支店	国内関係会社	
本社・東京本店	新生物流株式会社【倉庫・運送】	株式会社コアパック【紙加工製造(段ボール)】
大阪支店	札幌OS物流株式会社【倉庫・運送】	コーエー株式会社【紙加工製造(段ボール)】
名古屋支店	協同紙商事株式会社【紙類販売】	山一加工紙株式会社【紙加工】
九州支店	株式会社大文字洋紙店【紙類販売】	株式会社ムロマチ【成型品加工】
札幌支店	堤紙業株式会社【紙及び文具の販売】	極東高分子株式会社【フィルム加工】
仙台支店	株式会社ヤスヒ口商会【紙及び紙製品の販売】	オーピーバック株式会社【フィルム加工】
富山支店	サンコーパーム株式会社【紙製品販売】	北海紙工業株式会社【フィルム加工】
	サンコーフォームズ株式会社【紙加工製造(情報記録紙)】	株式会社タイボー【再生原材料・成型品販売】
	株式会社興栄【紙加工製造(段ボール)】	タイボープロダクツ株式会社【再生プラスチック原材料・成型製品製造】

海外関係会社	
大倉紙業商事(上海)有限公司【紙・フィルム販売】	SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD. 【紙販売】
大倉商貿(上海)有限公司【紙・フィルム販売】	SHINSEI PULP & PAPER (USA) CORP. 【紙販売】
上海総公司	SHINSEI PULP & PAPER Taiwan Co.LTD.【紙・フィルム販売】
広州分公司	SHINSEI PULP & PAPER (M) SDN BHD【紙・フィルム販売】
合弁会社 東拓(上海)電材有限公司【パッケージング・加工事業】	SHINSEI PULP & PAPER (THAILAND) CO., LTD. 【紙・フィルム販売】

ウェブサイトのご紹介



ウェブサイトでは冊子の情報に加えて、より詳細な情報を掲載しています。ぜひご参照ください。

[WEB https://www.sppcl.co.jp/csr/](https://www.sppcl.co.jp/csr/)

SPPへのメッセージ

パートナーシップで総合力を強化



崎田 裕子氏
ジャーナリスト・環境カウンセラー

Profile
1974年立教大学社会学部卒(株)集英社入社。1985年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネルギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会」など政府委員はじめ、自治体委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」、「全国おいしい食べ盛り運動ネットワーク協議会」会長。東京オリンピック・パラリンピック2020競技大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」「持続可能性ディスカッショングループ」「資源管理ワーキンググループ」委員を務めた。東京2020大会のレガシーを伝えるため、2025年大阪・関西万博の「持続可能な調達ルール」「資源循環」検討や、2027年横浜園芸博の「持続可能な運営計画」づくりに参加している。前NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長。NPO法人新宿環境活動ネット代表理事。

主な著作など
著書：『だれでもできる ごみダイエット』(1999年、合同出版)
共著：『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』(2010年、リサイクル文化社)
共著：『みんなで作る オリンピック・パラリンピック』(2015年、環境新聞社)
寄稿：『市民から見た 水素社会がつくる未来の暮らし』(2019年「燃料電池」、燃料電池開発情報センター)
連載：『環境パトン・2020を超えて』(2018～2021年「生活と環境」、日本環境衛生センター)
絵本・作：『となりのぼーぼ』絵・田中伸介(2022年、文芸社)折紙で何気ない日常を笑顔で暮らす喜びを描く

2024パリ五輪・パラリンピックは、世界に多くのインパクトを与えたのではないのでしょうか。新しい競技場の建設はできるだけ減らし、費用とCO₂を大幅に削減。選手の移動にも公共交通を利用するなど、持続可能な大規模イベントの新しい形を示したといえます。また、開会式でセーヌ河畔の歴史的建造物の前を船で進む世界各国の選手団の笑顔は、持続可能性とは最新技術開発だけでなく、それぞれが自らの歴史や文化に誇りを持って総合力で成し遂げるものだと、訴えかけているように思えました。

SPPのCSRレポート2024を拝見したとき、実は同じような思いがしました。持続可能性を重視して食品ロス削減など社会課題の解決に貢献するハイバリアフィルムなどの先端技術を提案し、プラスチックの分別・回収と水平リサイクルにも挑戦する。そして歴史ある「紙」の総合商社として、産業廃棄物処理される卵殻を加えた混抄紙や、回収コットンを50%使用したサーキュラーコットンペーパーなども開発。また、多層構造による衝撃性が高い包装紙・緩衝材を「脱使い捨てプラスチック」を模索する社会に提案するなど、多様なグループ企業の独自性や個性を活かし、次世代を担う若手社員たちの挑戦意欲も喚起し、持続可能な総合力を高めようとする底力を感じます。

産業界から、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて「公正な移行が重要」という言葉をよく伺いますが、SPPの皆様は、SDGs持続可能な開発目標の17番目「パートナーシップ」を強化しながら持続可能な社会に向けた多様なニーズに答える総合力を高めておられる、そのような

ポジティブなしたたかさを強く受け取りました。

今回のCSRレポートでは特にグループ企業や次世代を担う社員を積極的に紹介しておられ、総合力を高める姿勢に共感しました。ただし、多様な側面を持つ組織を、国際情勢や金融、物価など多様な社会の動きを読みながら的確に運営するには、時流を読む力、創る力が必要になります。社長メッセージでも持続可能性を総合力で成し遂げる。そのため需要構造の変化に対応できる柔軟な人材育成に注力するとありますが、経営陣の意志だけでなく、若手社員含め、人材育成の強化は重要と考えます。なお、昨年のCSRレポートでも、持続可能性の総合力を高め、人材育成も重視していただきたいと願いましたが、受け止めていただいたことを、嬉しく思います。

また、働きやすい職場環境の創出は重要です。女性活躍推進、育児・介護と仕事の両立、高齢者雇用、障がい者雇用の促進も進めておられることは重要で、男性社員の育児休暇取得率が75%と高く、着実に環境整備が進んでいると受け止めます。なお、早い段階で太陽光発電の導入や「1% for Present Tree」に参画し全国での植樹事業を推進するなど、社会貢献だけでなく温暖化対策も重視しておられますが、新たにGHGプロトコルに基づくCO₂排出量の実績算出や削減目標の設定、しかもSCOPE3も含めるなど、環境状況の見える化、定量化が進んでおられることは素晴らしいと考えます。今後も、削減目標に向けた実績の積み重ねを含め、環境・経済・社会の統合で社会的な存在として強化されることを期待します。

新生紙パルプ商事株式会社

SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

TEL (03)3259-5080(代) FAX (03)3233-0991(代)

<https://www.sppcl.co.jp>



私たちは紙の購入金額の1%を
森林保全に支援しています。



この製品は、FSC®認証材および管理原
材料から作られています。



植物油を使用したインキの使用に
より VOC を削減し、水質保全・
健康被害の抑制に配慮しています。